

4. 市民の質的構成とその類型

●家族ぐるみの転入増加 横浜市の最近の人口増加で気がつくことは、世帯数の増加が比較的大きくなったことである。とくにこれが、最近、社会増の多い港北区、保土ヶ谷区、戸塚区などにみられる。これらの地域の最近の社会増が、東京からの転入がかなり多いことと、それが住宅事情の解決を目的としてのものが大部分であることからして当然である。かつての転入の大部分は独身者であったのが、最近では、既婚者の家族としての転入が増加してきたといえるだろう。これが、横浜市の平均世帯人員を低下させることになっていると考えられる。しかし、独身者の転入は、まだやはり多いのであって、寮のような準世帯でない普通世帯でも、1人世帯というのが2万近くある。また地域的にみても、労働力としての転入者の多い鶴見区、神奈川区、西区では、世帯員数は少ない。そして農業地域であった港北区、保土ヶ谷区、戸塚区の世帯は大きいのである。

① 市民の職業

●製造、卸、小売業が半数以上を占めている 横浜市のもっている経済的力は、市民がどのような仕事をしているかということによるところが大きい。どういう分野でどういう仕事をしているかを、全体的に示しているのが、人口の産業別職業別構成である。

昭和35年10月1日で、主婦や学生や病人・失業者等でない人＝就業者は60万4千504人いた。国勢調査時の総人口137万5千710人のうち、15才以上のいわゆる生産年齢人口101万702人の60%は就業者として働いている人たちである。これらの人たちが、どのような産業に働いているかを、昭和25、30、35年の国勢調査によって示したのが、表1-14である。

昭和35年でみると、最も多いのが製造業の21万4千660人（構成比35.5%）で、次いで多いのは卸売業、小売業の12万317人（19.9%）、そしてサービス業の8万8千457人（14.6%）、運輸通信業の6万1千133人（10.1%）、建設業の4万8千310人（8.0%）である。その他はいずれも5%にみたない。その推移をみると、製造業、建設業の構成比は大きくなり、サービス業、農業のそれが減少している。ここにも、最近における工業化の進行がみられるのである。

●勤労者の9割は第2、第3次産業で働いている

産業を第1次産業（農・林・漁業）、第2次産業（鉱・建設・製造業）、第3次産業（卸小売・金融保険・不動産・運輸通信・電気ガス水道・サービス業・公務）に分けて、就業者の構成比を全市および区別に昼・夜間就業人口についてみたのが表1-15である。第2、

表1-14 横浜市就業者の産業別構成とその推移

産 業 別	実 数			構 成 比			趨勢比 (昭和25年=100)	
	昭和35年	昭和30年	昭和25年	昭和35年	昭和30年	昭和25年	昭和35年	昭和30年
総 数	604,504	447,878	357,112	100.0	100.0	100.0	169.3	125.4
農 業	28,691	35,559	40,586	4.8	7.9	11.4	70.7	87.6
林 業 狩 猟 業	61	63	101	0.0	0.0	0.0	60.4	62.4
漁・水・養 業	2,584	2,451	2,346	0.4	0.5	0.7	110.1	104.5
鉱 業	271	204	215	0.1	0.0	0.0	126.1	94.9
建 設 業	48,310	29,282	21,541	8.0	6.5	6.0	224.3	135.9
製 造 業	214,660	123,584	98,567	35.5	27.6	27.6	217.8	125.4
卸 売・小 売 業	120,371	89,180	58,557	19.9	19.9	16.4	205.6	152.3
金 融 保 険 業	13,320	9,170	5,558	2.2	2.0	1.6	239.7	165.0
不 動 産 業	2,515	1,172	257	0.4	0.3	0.0	978.6	156.0
運 輸 通 信 業	61,133	44,665	33,889	10.1	10.0	9.5	180.4	131.8
電 気・ガ 斯・水 道 業	4,696	4,717	4,576	0.8	1.0	1.3	102.6	103.0
サ ー ビ ス 業	88,457	89,915	74,321	14.6	20.1	20.8	119.0	121.0
公 務	19,372	17,824	15,918	3.2	4.0	4.5	121.7	112.0
分 類 不 能	117	92	680	0.0	0.0	0.2	17.2	13.5

資料：昭和35年国勢調査報告

表1-15 産業別就業者の構成

(昼夜間別)

区 別	夜 間 人 口			昼 間 人 口		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
総 数	5.1	44.3	50.6	5.5	43.0	51.5
鶴 見 区	1.1	60.8	38.1	1.0	64.8	34.2
神 奈 川 区	2.6	45.6	51.8	2.6	48.0	49.4
西 区	0.1	40.7	59.2	0.0	45.4	54.6
中 区	1.2	25.8	73.0	0.7	16.3	83.0
南 区	2.4	40.2	57.4	3.7	41.2	55.1
保 土 谷 区	5.4	46.9	47.7	9.2	47.5	43.3
磯 子 区	2.7	37.1	60.2	4.5	40.0	55.5
金 沢 区	4.2	45.9	49.9	6.2	50.5	43.3
港 北 区	19.4	40.6	40.0	32.8	34.2	33.0
戸 塚 区	15.3	44.6	40.1	20.0	50.6	29.4

資料：昭和35年国勢調査報告

表1-16 横浜市職業別，男女15才以上就業者数 (単位 人)

職 業	総 数	男	女
1. 専門的，技術的職業従事者	35,900	24,600	11,300
2. 管理的職業従事者	20,400	19,500	900
3. 事務従事者	115,700	71,500	44,200
4. 販売従事者	77,900	48,100	29,800
5. 農林，漁業従事者	31,000	17,700	13,300
6. 採鉱，採石従事者
7. 運輸，通信従事者	30,900	27,500	3,400
8. 技能工，生産工程従事者及び単純労働者	241,500	197,400	44,100
9. サービス職業従事者	52,300	22,400	29,900
10. 分類不能の職業
総 数	605,600	428,700	176,900

資料：昭和35年国勢調査報告

3次産業が圧倒的であるが、鶴見区は工業地域として、中区は商業地域としての特色が、昼間人口において一番明確に現われている。近郊農村地域として考えられてきた保土ヶ谷区、戸塚区においても、農業人口の割合がきわめて低く、昼間人口についてみれば、この地に最近工場が進出していることがわかる。

・男は技能者、女は事務が多い つぎにこの就業者がどのような仕事をしているかをみると、表1-16のように、男子では技能工・生産工程従事者、単純労働者が最も多く、ついで販売従事者であるが、女子では事務をとっている者が最も多く、ついで工場で作っている人がこれに近い数だけいる。この構成比を、6大都市について比較したものが表1-17である。これで見ると、技能工・生産工程従事者・単純労働者というような直接生産現場で物を作り出す仕事をしている労働者は、大阪市、名古屋市、京都市が高く、ついで横浜市、東京都、神戸市の順になる。専門的技術的職業従事者・管理的職業従事者・事務従事者の構成比を合計したものをくらべてみると、横浜市28.4、東京都30.7、名古屋市24.2、京都市26.2、大阪市23.0、神戸市27.6であるから、ホワイト・カラー層の率では横浜市は東京都についで高いのである。いわゆる新中間層の居住地という性格が現われている。

・市民の8割は月給生活 横浜市の就業者は、従業上の地位からみてどのような階層に分れているかという点、表1-18のように、会社・団体・個人など民間の雇用者が最も多く43万3千346人で、72%を占めている。それに官公庁の雇用者を加えると、就業者の80%は、賃金給料生活者である。しかし、雇用者のない

業主が4万5千848人もいるということは、また考えなければならぬ問題である。これを収入の種類別に普通世帯数をみたのが、表1-19であるが、これによっても、やはり、横浜市の世帯の約8割は、賃金・給料で生活している世帯である。しかし、この場合にも内職や失業保険金・生活保護金で生活しなければならないような世帯が、あわせて3千222世帯もあることに注意しなければならないだろう。

なお、区別の特色をふたたび表1-18によってみると、どの区も賃金・俸給で生活している雇用者が多いが、大きい商業街を含んでいる中区・鶴見区では雇用者のある業主が多い。しかし、南区は雇用者のない業主が非常に多いことに注目される。これは零細な商店主が多いことを表わしている。また南区は内職で生活している者も多いのである。

② 市民の所得階層

・月給3万円以下の人々は76% 横浜市民が、どこでどのような仕事をしているかを知るために産業、職業、階層別人口の分析をこころみしたが、ここで、市民生活に大きなウェイトを占めている所得についての分布状態を検討してみることにする。これについては後の第2章(所得)において、具体的な分析がなされるので、ここでとりあげるのは、横浜市民を平面的にみて、所得分布の状態を把握しようとするものである。しかし、残念なことに、これについての資料が不足しており、ここでは、昭和38年度市税の課税状況調査表をもとにして、分析してみることにする。

市内納税義務者50万7千909人は、いずれも各個人が、職場をもっており、ここから得た収入は所得とな

表1-17 職業別（中分類）15才以上就業者数，6大都市比較

(%)

区 分	横浜市	東京都	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 専門的, 技術的職業従事者	5.9	6.8	5.1	7.9	4.3	6.2
2. 管理的職業従事者	3.4	5.4	4.2	4.1	3.7	4.2
3. 事務従事者	19.1	18.5	14.9	14.2	15.0	17.2
4. 販売従事者	12.9	14.6	15.4	16.8	17.3	13.9
5. 農林, 漁業従事者	5.1	0.9	2.6	4.1	0.5	4.4
6. 採鉱, 採石従事者
7. 運輸, 通信従事者	5.1	3.9	4.1	2.9	4.1	4.8
8. 技能工, 生産工程従事者及び 単純労働者	39.9	38.9	44.3	40.2	45.0	38.3
9. サービス職業従事者	8.6	11.0	9.2	9.6	10.1	10.7
10. 分類不能の職業	0.1	0.2

資料：昭和35年国勢調査報告
注：東京都は区部のみ

表1-18 横浜市従業上の地位別就業者数

(単位 人)

区 別	総 数	雇用者 のある業主	雇用者 のない業主	内 職 者	家族従業者	官公の雇用者	民間の雇用者	民間の役員
総 数	604,504	14,832	45,848	4,028	39,677	47,993	433,346	16,700
鶴見区	105,907	2,535	5,266	476	4,088	4,780	85,790	2,959
神奈川区	74,662	1,912	4,728	421	3,816	5,873	55,347	2,560
西区	46,964	1,273	3,330	456	2,053	3,664	34,394	1,785
中区	58,862	2,537	4,134	355	3,369	3,744	41,752	2,955
南区	85,031	2,510	8,050	839	5,403	7,537	57,906	2,779
保土ヶ谷区	59,815	1,028	4,072	446	3,428	6,079	43,442	1,317
磯子区	31,488	699	2,577	249	1,652	3,570	21,534	1,204
金沢区	28,577	531	1,973	218	1,366	3,349	20,572	567
港北区	63,677	1,162	7,031	256	8,976	4,858	39,697	1,677
戸塚区	49,521	645	4,687	312	5,526	4,539	32,912	897

資料：昭和35年国勢調査報告

表1-19 横浜市家計収入の種類別普通世帯数

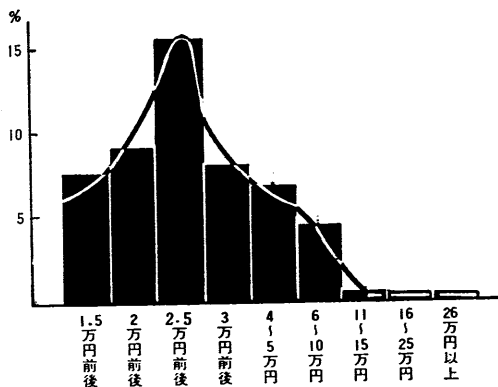
	総 数	家業収入が 主な収入の 世 帯	賃金・給料 が主な収入 の 世 帯	家賃・地代・利 子・配当が主 な収入の世帯	内職収入が 主な収入の 世 帯	恩給・年金 が主な収入 の 世 帯	失業保険金 が主な収入 の 世 帯	生活保護金 が主な収入 の 世 帯	仕送りその 他が主な収 入の世帯
実 数	316,321	50,001	249,155	4,988	922	1,710	721	1,579	7,245
比 率	100.0	15.8	78.8	1.6	0.3	0.5	0.2	0.5	2.3

資料：昭和35年国勢調査報告

って、市民生活を営むものであり、所得分布の状態がどうなっているかということは、横浜市産業経済にとって、大きな役割を示すものである。

課税標準額を基礎にして、ここから推計される所得額を、各階層別に分類してとらえたのが図1-4によって示されている。これによってわかるように、1ヵ月の所得が5万円以下の市民が、大半の89.4%を占めており、その内訳をみると、2万5千円前後が最高の30.3%、2万円前後が17.4%、1万5千円前後が14.4%、4万~5万円が13.1%となっている。つぎに、6万~10万円が7.6%となり、以下高額所得の10万円以上が3.0%という比率となっている。もちろんこれには、家族数や、障害者、老年者、寡婦、勤労学生など税額控除をうける者をも考慮しなければならないであろう。だが、一般的にここでいえることは、横浜市民の所得構成は、1ヵ月1万5千円から3万円までの勤労者層が、その8割を占めていることである。

図1-4 所得階層別にみた市民
(納税者1ヵ月あたりの比率)



注) 昭和38年度市税統計調査

しかし、ここでとりあげたのは、横浜市に居住する者に課する税を対象としている関係で、前にものべたとおり、昼夜間人口のうごきがいちじるしい横浜市においては、広い意味で市民としてとらえる場合、うなずけない一面もあろう。

・月収3万円のサラリーマンのマチ 昭和35年度国勢調査報告にみられている就業者の80%が、賃金、給料生活者という実態を加味して、ごくおおまかにいうならば、横浜市は「月給3万円のサラリーマン」のマチであるといえよう。

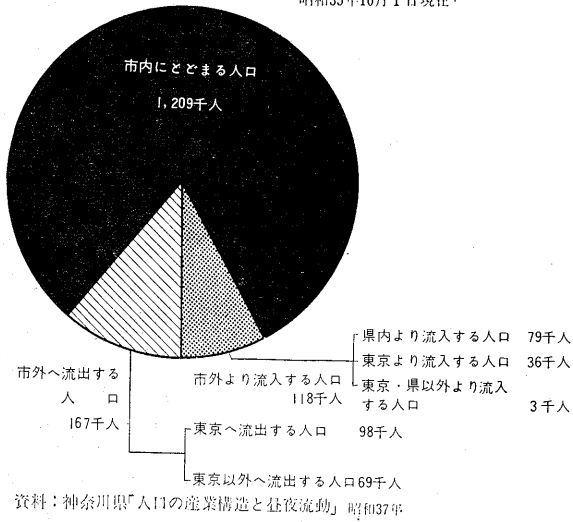
しかるに、これらの市民は、いわゆる正常な市民として、それぞれの階層によって生活を営んでおり、所得の増加を期待するとともに、諸物価の値上りに注目しつつ生活している。だが、これら市民のかけにかかれた、多くのひかげに置かれた市民層を忘れてはならない。

③ 人口の流動性と東京の吸収力

・夜間人口は昼間人口より多い 国勢調査などで普通人口というときは、常住人口をいい、人が家に帰ったときの計算で、夜間人口のことである。したがって昼間実際に動いている人口、そこで働いている人口ではない。農村では、住んでいるところと、仕事をするところが、大体は接しているのだから、夜間人口は昼間人口と大体同じだが、都市、とくに横浜市のような近代的大都市では、居住の場所と仕事の場所とが離れているのが大部分である。そこで、通勤という現象が現われ、またラッシュ・アワーの混雑も起るのである。そこで、大都市の人口の毎日の動きを知るためには、昼間人口と夜間人口とを分けてとらえ、さらにそ

図 1-5 昼夜間人口の移動

昭和35年10月1日現在



の関係を見る必要がある。昭和35年の国勢調査は、この昼夜間人口を調査した。横浜市についての結果は図1-5のとおりである。これによると、前にものべたが、横浜市の人口は昼より夜の方が多く、昼間人口は夜間人口より4万8千662人（3.5%）減っている。それは市内に住んでいて市外へ通勤、通学する者が、市外から市内へ通勤、通学する者より多いからである。

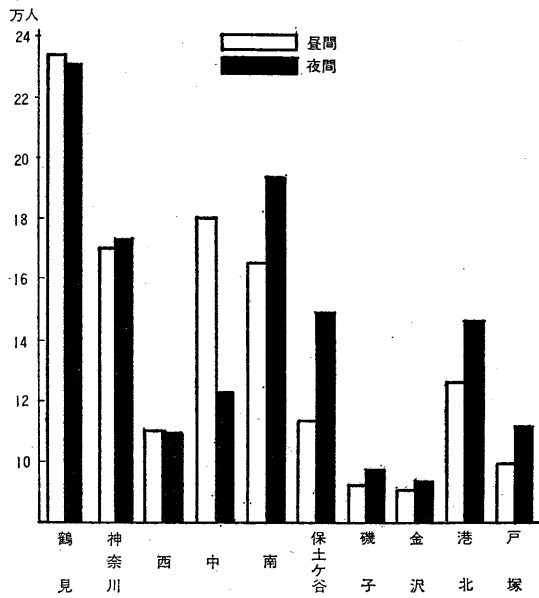
・17万が市外へ、12万が市外から いま、横浜市の人口を、市内に常住している人口（夜間人口）と、そのうち、昼間は区外に出るが横浜市内に通勤通学する人口、同じ区内で生活している人口、市外に通勤通学する人口（流出人口）、市外から市内へ通勤通学する人口（流入人口）、さらにこれを東京都、県内県外等に分けてその数を表示したのが図1-6である。

市外へ通勤通学する人口と、市内であるが他区へ通

勤通学する人口とは、だいたい同数である。昼間市内にとどまる人口の80%以上が、同一区内に昼間も生活しているのであるから、市内の移動の大きさは余り大きくない。しかし、最近、周辺地域の発展とともに、周辺から中心への通勤が増加しているから、この状態は変わるだろう。

・市外流出の過半数が東京へ 流出人口のうち、就業者、すなわち市内に住んでいて市外に職業をもち、そこへ通勤している人々が14万5千174人いる。そしてこのうち56%にあたる8万1千542人が東京への通勤者である。さらに、この東京都への通勤者の54%にあたる4万3千998人が、千代田区、中央区、港区の都心3区ビジネス・センターへの通勤者であって、あとは品川区の6千536人を除くと、2千人以下である。

図 1-6 区別にみた昼夜間人口



資料：昭和35年度国勢調査報告

・鶴見、神奈川は大田区へ、郊外地は都心へ このように非常に多くの人々が、横浜市内から、東京の都心部へ通勤しているが、その人々は、市内のどこからかという問題を少し考えてみよう。表1-20は、それを示している。これによると鶴見区が最も多いが、この鶴見区から東京へ通勤している人々の行先は、大田区が多く、ほとんど3分の1がそれである。

したがって、鶴見区から東京への流出人口の多いのは、いわば、同性質の京浜工業地帯内の移動とも考えられる。それは、鶴見区に常住して東京に通勤している人々を産業別にみると60%ちかくが、製造業、建設業であって、サービス業、金融保険業、公務は、合計しても17%にすぎないことによっても明らかである。神奈川区の場合も、鶴見区に似ているが、都心への通勤者の割合は、鶴見区より大きい。保土ヶ谷区、港北区、戸塚区は、前述のように最近の人口増加が非常に大きい地域だが、ここはまた東京への通勤者の多い地域であり、しかもその流出先は都心3区に集中してい

表1-20 横浜市から東京都へ流出する人口 (昭和35年)

区 別	就 業 者	学 生	計
鶴 見 区	16,251	3,722	19,973
神 奈 川 区	11,804	2,220	14,024
西 区	4,941	1,029	5,970
中 区	5,854	1,121	6,975
南 区	7,325	1,321	8,646
保土ヶ谷区	8,959	1,404	10,363
磯 子 区	3,264	705	3,969
金 沢 区	3,048	491	3,539
港 北 区	12,706	3,270	15,976
戸 塚 区	7,390	894	8,284
総 数	81,542	16,177	97,719

資料：神奈川県「人口の産業構造と昼夜流動」

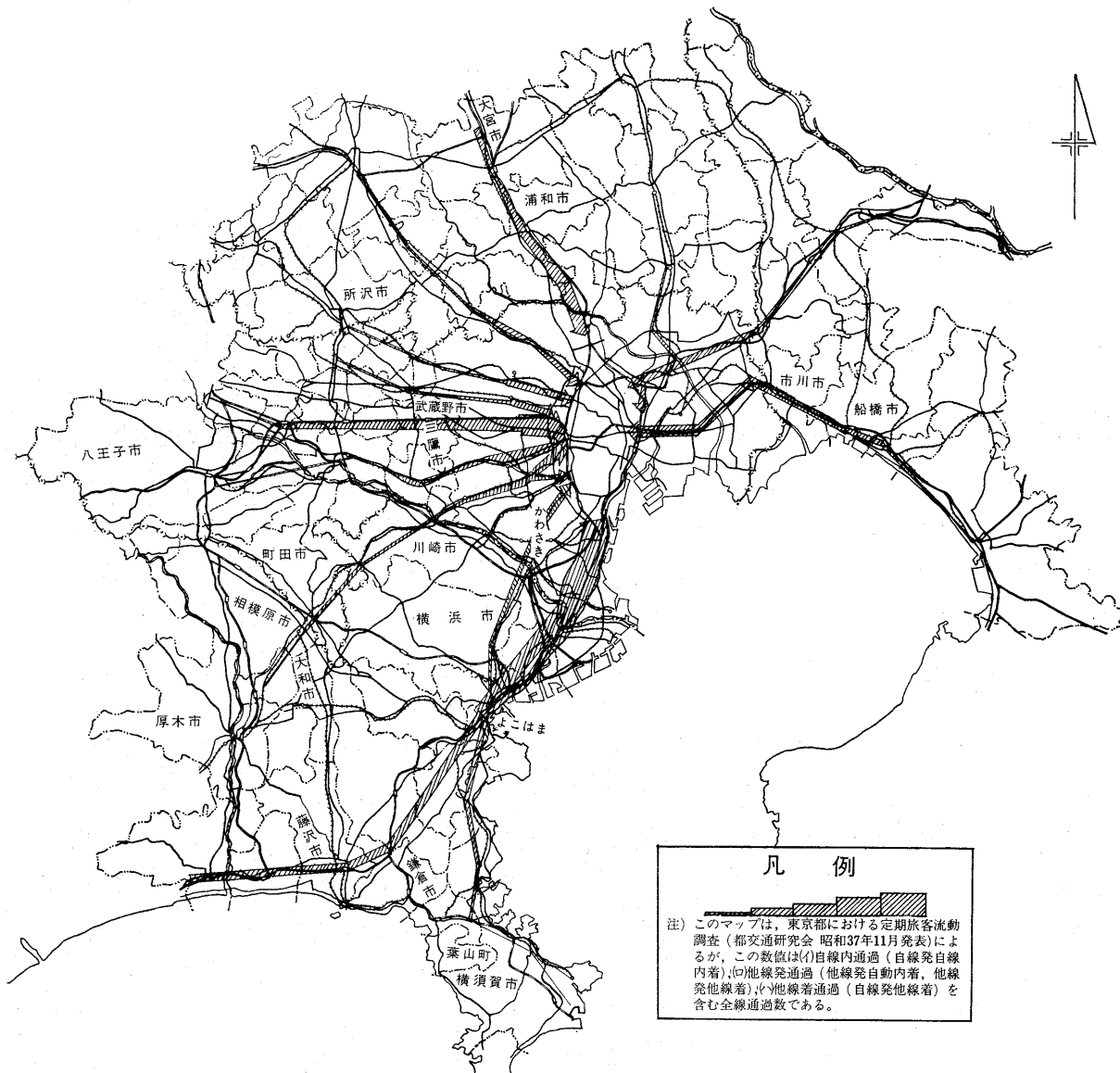
る。東京のビジネス・センターへ通勤しているホワイト・カラー層の居住地としての性格が、ここに明らかにみられる。

横浜市内から東京へ通学している者の流出先は、いうまでもなく大学の多い千代田区、港区、新宿区、文京区、世田ヶ谷区、渋谷区に集まっている。ただ鶴見区の場合は大田区への通学者が多く、横浜市内から大田区への通学者総数1千634人中40%弱の641人が鶴見区からである。これはおそらく高校生であって、通勤者の場合の鶴見区と東京都との関係と、ある意味においては同質と考えてよいだろう。

・市外からの通勤者は鶴見、中へ 以上は横浜から東京へ毎日通勤通学する人口であるが、もちろん東京から横浜へ流入する人口も、相当ある。横浜市外から市内へ通勤している人の数は、昭和35年の国勢調査の結果によると9万9千175人であるが、その26.9%である2万6千634人が、東京に住んでいて横浜に職業をもっている人々である。その人たちは、市内のどこで働いているのかというと、32.5%の8千547人は京浜工業地帯の鶴見区である。ついで多いのは中区の7千156人で、これは、東京から市内へ通勤する人の26.9%である。そのうちの1千248人はサービス業である。

横浜市外から市内への通勤者で、東京について多いのは川崎市からであって、1万7千379人、そして横須賀市から1万5千622人であるが、このうち川崎市からの流入人口の半数以上である57.7%に当る1万26人が鶴見区へである。これは川崎市と鶴見区とは工業地帯として同一地域だからである。

図 1-7 東京への通勤人口の流れ (昭和35年10月5日~14日定期旅客調査)



・県内諸都市通勤者の横浜通過 これに対して横須賀市から市内への通勤者の流入先は、中区が比較的多く、3千572人であり、次いで横須賀市に隣接している金沢区へ2千763人来ているが、横須賀市からの通勤者の場合は、川崎市から鶴見区への場合のように、一地区への集中はそれほどなく、比較的全市に分散している。横須賀市については、むしろ問題とすべきは、東京への通勤者が、6千271人もあることであっ

て、横須賀市から横浜市内への通勤者の半数に近い人々が、毎日、横浜市をすり抜けて東京へ通勤していることになる。この関係は、同じく横浜市に隣接している鎌倉市や逗子市の場合はさらに大きい。横浜市は、東京都と、そのベッド・タウンの間に狭まれ、それを結ぶ役割をはたしていると同時に、横浜市自体のなかに、東京都のベッド・タウン的性質が強まりつつあるとも考えられるのである。

県内からの横浜市への流入人口のうち、就業者は、7万451人ある。したがって、横浜市は、県内から流入する就業者よりも多くの人々を就業者として東京都へ、毎日、送りだしていることになるのである。

東京都を除くと、横浜市への県外からの通勤者はきわめて少なく、わずか2千91人であり、そのうち1千108人は静岡県からである。埼玉県から935人、山梨県から47人来ている。

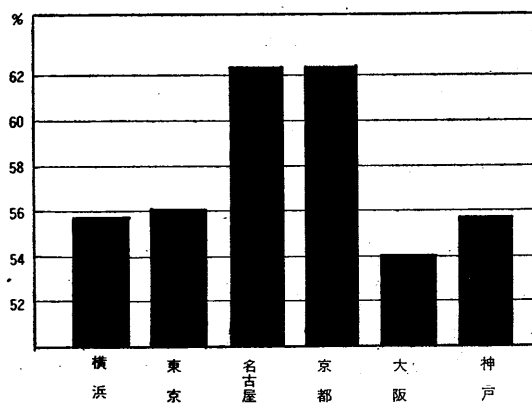
・昼間人口の多い鶴見，西，中 市内から東京への通勤者の分布状況を見ると、近代的大都市としての東京の発展によって、周辺地帯が郊外住宅地化するという、いわゆる郊外化の作用がみられるが、横浜市自体としても、この現象はみられるのである。前掲図1-4にも横浜市10区の昼夜間人口が示されているが、この事実が現われている。前にものべたが、横浜市の人口は、全体としては昼間人口が夜間人口より少なくなっているが、区別にみると鶴見区、西区、中区は昼間人口指数が100をこえ、夜間人口より多い。そのうち最も高いのは中区の146.2である。東京都の都心3区の昼間人口指数は302.0であるから、横浜市の中心部の昼間人口指数は、それほど高いとはいえないが、とにかく近代的大都市の都心部、ビジネス・センター的特質は人口現象としてもみられるのである。

④ 「ハマッ子」と「新しい市民」

・むづかしいハマッ子の定義 横浜市民にはどういう独特な型があるのかとか、横浜市民の考え方や態度にはどういった伝統的な特色があるかという、むしろこれはあまりないといったほうがよいだろう。東京や大阪、京都や名古屋のように、古い歴史をもった都市

とはちがって、神戸や横浜は、封建時代の歴史はなく、日本の近代化とともに生まれ、しかも、絶えず外から人口を受け入れてきたのであるから、横浜人というような一つの類型を作ることはできなかった。もともと人間の地域的な類型というのは、代々その土地に住み、そして共同体的な意識をもつことから、生まれるのであるが、近代的都市では人口移動がはげしく、しかも近代の文化、とくに現代の文化は、地方的な特色を失わせてしまう傾向が強いため、人間の地域的なタイプは、だんだんとなくなる。東京や大阪のように古い歴史がある場合でもそうであるから、まして横浜のような場合は、なおさらである。たしかにハマッ子という言葉があり、何か独特の気質があるように思われていることもあるが、それならば、どういふのがハマッ子気質かとなると明らかではない。ハマッ子とは横浜で生まれた者をさす場合もあれば、親が横浜で生まれた者をいう場合もある。しかし、図1-8のように6大都市では、そこに生まれたものの割合は、一般

図1-8 6大都市における自市出生者比較

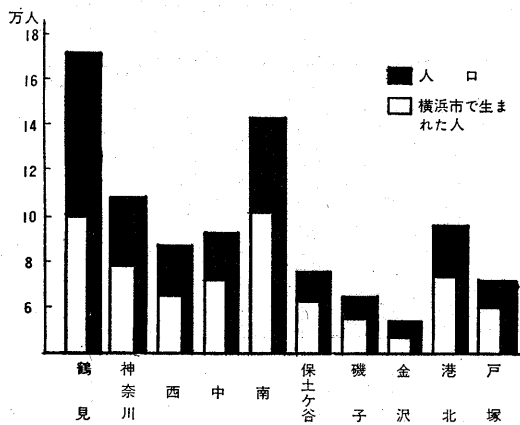


資料：昭和25年度国勢調査報告

に少ない。まして最近の横浜のように、社会増の大きいところでは、この率は、ますます少なくなる。

・多くないハマ生れ それにしても、横浜市民のうちで市内で生まれたものは、どのくらいいるかという、最近の統計はないのである。ただ昭和25年の国勢調査では、出生地を調査しているから、それによって大体のことが分るだろう。図1-9は、当時の横浜市の人人口と、市内で生まれた者の数とを、市全体および区別に表わしたものであるが、これによると、当時、横浜市で生まれた市民の数は60%ないのである。これには児童も含まれているのだから、これを15才以上についてみたら、50%ないだろう。さらに、親が横浜で生まれたものとなると、30%あるかないかだろう。横浜よりも古い歴史がある東京でも、祖父の時代から東京生まれの3代目は、40%ないのである。昭和25年以後の横浜では、社会増が非常に多くなったのだから、2代目、3代目の全市民のなかで占める割合は、当時よりもさらに低くなっていると思われる。

図 1-9 人口に対する横浜市出生者の割合



資料：昭和25年度国勢調査報告

区別にみると、比較的早くから工業化してきた鶴見区では、横浜生まれの者の率は、最も少なく、保土ヶ谷区や港北区、戸塚区のような農業地域を含んだ区では、そこに生まれた者の率が高いのは当然である。しかし、最近、転入者の最も多いのは、これらの周辺にある区であるから、ここでも、その土地生まれの者の率は低くなっているだろう。また、関東大震災や、大空襲によって、市内での人口移動もかなりあったし、最近の中心部のビジネス・センター化により、ここから周辺への人口分散も多いから、横浜市生まれの者についての区による特色は、それほど意味がないかもしれない。

・基本的な新しい市民 以上のように、近代的大都市として横浜には、自市出生者の率は低く、またその歴史も比較的新らしい。しかも、大きな変動をこの間に数回経てきたのだから、市民に一定の類型を作りだすにいたってないのである。しいていえば、全国各地から、さまざまな伝統や文化を背負って集まってきた人々が、近代的环境のなかで、勤労者として生活しているという事実のなかに、新しい市民のタイプが作られる可能性をみるぐらいである。

が、市民がその居住している市に対していただく意識としては、(1)伝統的な、共同体の成員としての意識、(2)市民社会の一員としての意識—自分たちが苦闘の結果、獲得した社会の一員としての意識、(3)地方自治体の住民としての自治意識、(4)愛市精神—自分が住んでいるところだからということからくる愛着心、など、いくつかが考えられるが、(1)や(2)の意識をもった類型の市民を求めることは横浜市ではむづかしい。

むしろ(3)やそして(4)をもった市民の類型が、これからの横浜市の発展の力となるだろう。それは、自分たちの居住している地域社会や、働らいている地域、そしてその両者を結びつける地域の条件にたいして、無関心でいるわけにゆかず、その改善のために共同し、市政にも関心を向けるタイプの市民が多くなる可能性は充分にあるといえよう。その根拠を、われわれは、市民のなかに、ますます勤労者階層が多くなっていること、周辺住宅地帯に転入してくるホワイト・カラー層が、地域の環境的条件に無関心でないこと、などに見ることができるのである。

